



2019年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,246	4.1	827	2.8	903	4.3	597	25.1
2018年3月期	16,564	8.7	805	△1.7	866	△0.1	478	△16.7
(注) 包括利益	2019年3月期		628百万円 (33.2%)		2018年3月期		472百万円 (△28.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	78.45	—	5.4	6.1	4.8
2018年3月期	62.25	—	4.5	6.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,218	11,263	74.0	1,478.15
2018年3月期	14,462	10,756	74.4	1,411.61
(参考) 自己資本	2019年3月期 11,263百万円		2018年3月期 10,756百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,535	△1,262	△227	4,312
2018年3月期	1,625	△1,256	△268	4,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	114	24.1	1.1
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	129	21.7	1.2
2020年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		21.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	1.5	900	8.7	950	5.1	600	0.4	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,046,500株	2018年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	426,235株	2018年3月期	426,235株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,620,265株	2018年3月期	7,679,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,452	4.4	794	5.0	867	6.3	584	30.0
2018年3月期	15,756	9.7	756	△4.1	815	△5.5	449	△24.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期	76.74		—	
2018年3月期	58.56		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	14,899		11,179		75.0	1,467.12		
2018年3月期	14,165		10,685		75.4	1,402.29		

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,179百万円 2018年3月期 10,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
4. その他	10
(1) 役員の変動	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の通商問題や英国のEU離脱の動向など海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、LPガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、また、仕入価格に連動した販売単価の上昇や医療・産業ガス事業における販売増加等により、17,246百万円と前年同期と比べ681百万円(4.1%)の増収となりました。

損益面では、医療・産業ガス事業における販売増加等により、売上総利益は、6,693百万円と前年同期と比べ112百万円(1.7%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加等により、販管費は前年同期と比べ増加しましたが、営業利益は、827百万円と前年同期と比べ22百万円(2.8%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、903百万円と前年同期と比べ37百万円(4.3%)の増益となりました。前期に旧京都支店の土地・建物等の減損損失111百万円を計上しましたが、当期に同土地・建物等の売却益を計上したため、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、597百万円と前年同期と比べ119百万円(25.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、また仕入価格に連動した販売単価の上昇により、売上高は、12,150百万円と前年同期と比べ222百万円(1.9%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年同期と比べユーザー件数が増加し、販売本数も増加したことにより、売上高は、1,059百万円と前年同期と比べ111百万円(11.8%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が好調であり、売上高は、4,036百万円と前年同期と比べ347百万円(9.4%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は15,218百万円となり、前連結会計年度に比べ755百万円の増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加162百万円、のれんの増加73百万円及び投資有価証券の増加472百万円であります。

(負債)

負債は3,954百万円となり、前連結会計年度に比べ248百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加166百万円並びにその他流動負債の増加51百万円であります。

(純資産)

純資産は11,263百万円となり、前連結会計年度に比べ507百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加475百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,312百万円と前連結会計年度と比べ44百万円(1.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が949百万円と前連結会計年度と比べ195百万円(26.0%)の増益となり、前期に計上した減損損失111百万円の減少、仕入債務の増加並びにその他資産及び負債の増加等により、前連結会計年度と比べ89百万円(5.5%)減少し、1,535百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少427百万円、有形固定資産の売却による収入の増加115百万円、無形固定資産の取得による支出の増加125百万円及び投資有価証券の取得による支出の増加429百万円等により、前連結会計年度と比べ6百万円(0.5%)支出が増加し、1,262百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に支出した自己株式の取得による支出の減少52百万円等により、前連結会計年度と比べ41百万円(15.3%)支出が減少し、227百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&Aによる事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円、営業利益900百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、前期より各々1円増配し、中間配当で8円50銭、期末配当で8円50銭を実施して、年間17円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,116	4,312,009
受取手形及び売掛金	2,695,340	2,653,279
商品及び製品	400,781	392,216
その他	367,126	424,914
貸倒引当金	△ 14,924	△ 14,653
流動資産合計	7,715,440	7,767,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,391,016	4,497,863
減価償却累計額	△ 2,609,480	△ 2,652,115
建物及び構築物(純額)	1,781,536	1,845,747
機械装置及び運搬具	4,906,779	5,038,845
減価償却累計額	△ 4,359,261	△ 4,443,317
機械装置及び運搬具(純額)	547,518	595,528
土地	2,300,503	2,204,614
リース資産	522,515	506,291
減価償却累計額	△ 262,694	△ 234,796
リース資産(純額)	259,821	271,495
その他	2,016,228	2,302,602
減価償却累計額	△ 1,494,078	△ 1,645,924
その他(純額)	522,149	656,678
有形固定資産合計	5,411,529	5,574,064
無形固定資産		
のれん	610,095	683,838
その他	40,200	46,128
無形固定資産合計	650,296	729,966
投資その他の資産		
投資有価証券	461,047	933,092
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	16,377	3,859
その他	204,282	205,140
貸倒引当金	△ 5,496	△ 5,114
投資その他の資産合計	685,611	1,146,377
固定資産合計	6,747,437	7,450,408
資産合計	14,462,877	15,218,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,222,743	2,388,775
リース債務	96,686	100,439
未払法人税等	232,546	233,167
役員賞与引当金	25,260	21,640
その他	594,962	646,690
流動負債合計	3,172,199	3,390,711
固定負債		
長期未払金	100,220	95,059
リース債務	183,700	192,775
繰延税金負債	—	53,897
役員退職慰労引当金	184,870	151,950
その他	65,031	69,901
固定負債合計	533,824	563,585
負債合計	3,706,023	3,954,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,828,687	9,304,582
自己株式	△ 305,005	△ 305,005
株主資本合計	10,580,154	11,056,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,699	207,829
その他の包括利益累計額合計	176,699	207,829
純資産合計	10,756,853	11,263,878
負債純資産合計	14,462,877	15,218,175

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,564,896	17,246,014
売上原価	9,983,730	10,552,679
売上総利益	6,581,166	6,693,334
販売費及び一般管理費	5,775,772	5,865,607
営業利益	805,394	827,726
営業外収益		
受取利息	309	75
受取配当金	10,143	10,737
受取賃貸料	16,831	16,998
仕入割引	6,130	6,100
受取補償金	11,330	—
その他	22,010	47,126
営業外収益合計	66,754	81,038
営業外費用		
支払利息	2,308	616
売上割引	1,004	1,493
不動産賃貸費用	1,072	1,043
その他	1,238	1,881
営業外費用合計	5,623	5,035
経常利益	866,525	903,730
特別利益		
固定資産売却益	21,121	43,859
投資有価証券売却益	732	3,510
特別利益合計	21,854	47,369
特別損失		
固定資産除売却損	4,461	1,810
役員退職功労加算金	18,816	—
減損損失	111,451	—
特別損失合計	134,728	1,810
税金等調整前当期純利益	753,651	949,289
法人税、住民税及び事業税	295,392	298,781
法人税等調整額	△ 19,773	52,689
法人税等合計	275,619	351,470
当期純利益	478,032	597,819
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	478,032	597,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,746	31,129
その他の包括利益合計	△ 5,746	31,129
包括利益	472,286	628,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,286	628,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,465,933	△ 252,346	10,270,059	182,445	182,445	10,452,505
当期変動額								
剰余金の配当			△ 115,279		△ 115,279			△ 115,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,032		478,032			478,032
自己株式の取得				△ 52,658	△ 52,658			△ 52,658
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△ 5,746	△ 5,746	△ 5,746
当期変動額合計	—	—	362,753	△ 52,658	310,095	△ 5,746	△ 5,746	304,349
当期末残高	870,500	1,185,972	8,828,687	△ 305,005	10,580,154	176,699	176,699	10,756,853

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,828,687	△ 305,005	10,580,154	176,699	176,699	10,756,853
当期変動額								
剰余金の配当			△ 121,924		△ 121,924			△ 121,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			597,819		597,819			597,819
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						31,129	31,129	31,129
当期変動額合計	—	—	475,894	—	475,894	31,129	31,129	507,024
当期末残高	870,500	1,185,972	9,304,582	△ 305,005	11,056,049	207,829	207,829	11,263,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	753,651	949,289
減価償却費	581,648	618,504
のれん償却額	226,526	175,968
減損損失	111,451	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,460	△ 3,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 63,613	△ 32,920
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 6,602	△ 5,160
受取利息及び受取配当金	△ 10,453	△ 10,813
支払利息	2,308	616
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 15,995	△ 37,344
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 732	△ 3,510
売上債権の増減額(△は増加)	27,943	41,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,507	8,565
仕入債務の増減額(△は減少)	123,613	166,031
その他	197,987	△ 44,090
小計	1,924,780	1,823,306
利息及び配当金の受取額	10,453	10,813
利息の支払額	△ 2,308	△ 616
法人税等の支払額	△ 307,758	△ 298,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,166	1,535,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,224,343	△ 796,813
有形固定資産の売却による収入	33,138	148,801
無形固定資産の取得による支出	△ 67,990	△ 193,539
無形固定資産の売却による収入	858	5,289
投資有価証券の取得による支出	—	△ 429,385
投資有価証券の売却による収入	1,030	5,706
貸付金の回収による収入	540	—
その他	50	△ 2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,715	△ 1,262,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 900,000	△ 300,000
配当金の支払額	△ 115,946	△ 121,788
リース債務の返済による支出	△ 100,226	△ 105,877
自己株式の取得による支出	△ 52,658	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,831	△ 227,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,619	44,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,496	4,267,116
現金及び現金同等物の期末残高	4,267,116	4,312,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,150,853	1,059,081	4,036,079	17,246,014	—	17,246,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,150,853	1,059,081	4,036,079	17,246,014	—	17,246,014
セグメント利益又は損失(△)	780,830	△ 66,964	113,860	827,726	—	827,726
セグメント資産	5,084,193	1,981,285	2,218,092	9,283,571	5,934,604	15,218,175
その他の項目						
減価償却費	450,929	42,001	125,573	618,504	—	618,504
のれんの償却額	105,329	10,463	60,175	175,968	—	175,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,288	291,380	414,443	1,148,112	—	1,148,112

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計827,726千円は、連結損益計算書の営業利益であります。

セグメント資産の調整額5,934,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,478円 15銭
1株当たり当期純利益	78円 45銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益	597,819千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	597,819千円
普通株式の期中平均株式数	7,620,265株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2019年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

取締役 財務部長	塚本 晃久	現 財務部長
----------	-------	--------

取締役	中野 雅司	現 執行役員
リビング事業本部副本部長		リビング事業本部副本部長
兼ぽっぽガス部長		兼ぽっぽガス部長
兼エネルギー・住設部長		兼エネルギー・住設部長
兼新エネルギー部長		兼新エネルギー部長
兼製造・物流室 室長		兼製造・物流室 室長

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

なお、役員の変動につきましては、2019年4月25日に開示しております。